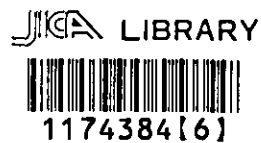


平成 15 年度
特別案件等調査団報告書
「国別研修 ボスニア・ヘルツェゴビナ
地域住民参加型開発手法」

2003 年 11 月



独立行政法人国際協力機構
八王子国際センター

八国セ
J R
03-01

平成 15 年度
特別案件等調査団報告書
「国別研修 ボスニア・ヘルツェゴビナ
地域住民参加型開発手法

2003 年 11 月

独立行政法人国際協力機構
八王子国際センター



1174384{6}

序文

ボスニア・ヘルツェゴビナ（BiH）においては、1995年の Dayton 合意以来復興・再建が始められていますが、現在、国内の産業基盤は脆弱であり、また失業率も依然として高く、経済開発および雇用対策が急務となっています。こうした中で、この度 BiH 側から「エコツーリズムと持続可能な地域づくり」に関する専門家派遣および開発調査の要請があり、右要請案件実施の相乗効果を図るために、国別研修「ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法」を、平成15年度からの新規案件として八王子国際センターが実施することとなりました。

BiH においては紛争前に観光業が盛んであり（1984年にサラエヴォ冬季五輪開催）、国内には豊かな自然環境および貴重な歴史遺産を有していると言われてます。当センターにおいては、昨年度（平成14年度）からルーマニア・ブルガリアを対象とした中・東欧地域 地域住民参加型開発手法の研修を、山梨県清里のKEEP協会の研修委託先として実施しております。BiH 地域住民参加型開発手法コースのカリキュラム策定に当たっては、昨年度ルーマニア・ブルガリア研修のカリキュラム内容をもとにしつつ、BiH における特殊な国家・社会事情および自然環境資源・観光資源等を考慮に入れ、BiH のニーズに対応した適用性の高い研修カリキュラムを作成することが必要とされるため、今年度特別調査団を派遣いたしました。

今回の調査では、開発調査「エコツーリズムと持続可能な地域づくり」予備調査団に同行して各地域の現状を調査・視察し（7日間で約1,700km 車で走行）、両エンティティ（実質的な独立国）との協議を経て、環境教育・水資源の利用などの研修ニーズを把握しました。

本報告書が BiH における当該分野の現状、問題点および本研修コースのカリキュラム策定等について関係各位のさらに深いご理解を頂くための一助となり、円滑で効果的な研修事業の実施に貢献できれば幸甚です。

最後に、今回の調査においてご指導いただきました在ボスニア・ヘルツェゴビナ大使館ならびに在オーストリア大使館ならびに関係機関の方々に厚く御礼申し上げます。

平成15年10月

八王子国際センター
所長 渡辺 正夫

MAC (Mine Action Center) でのブリーフィング



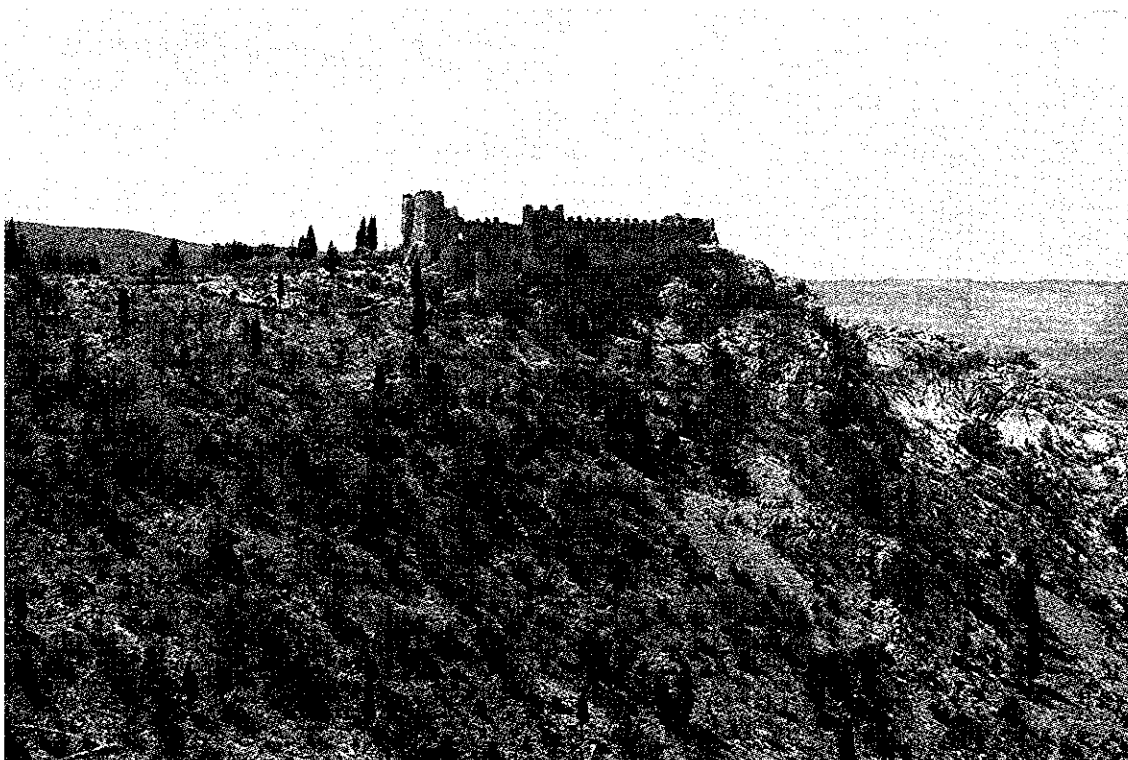
BiH外務省への表敬訪問



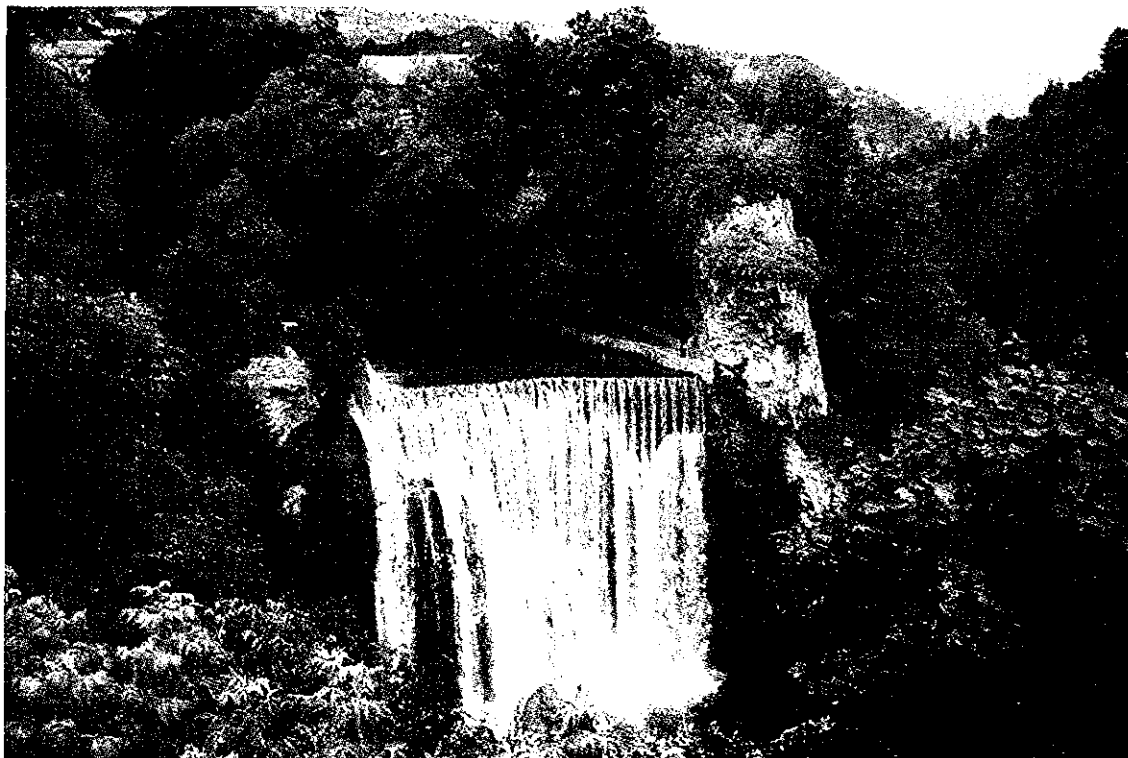
RS環境省での協議



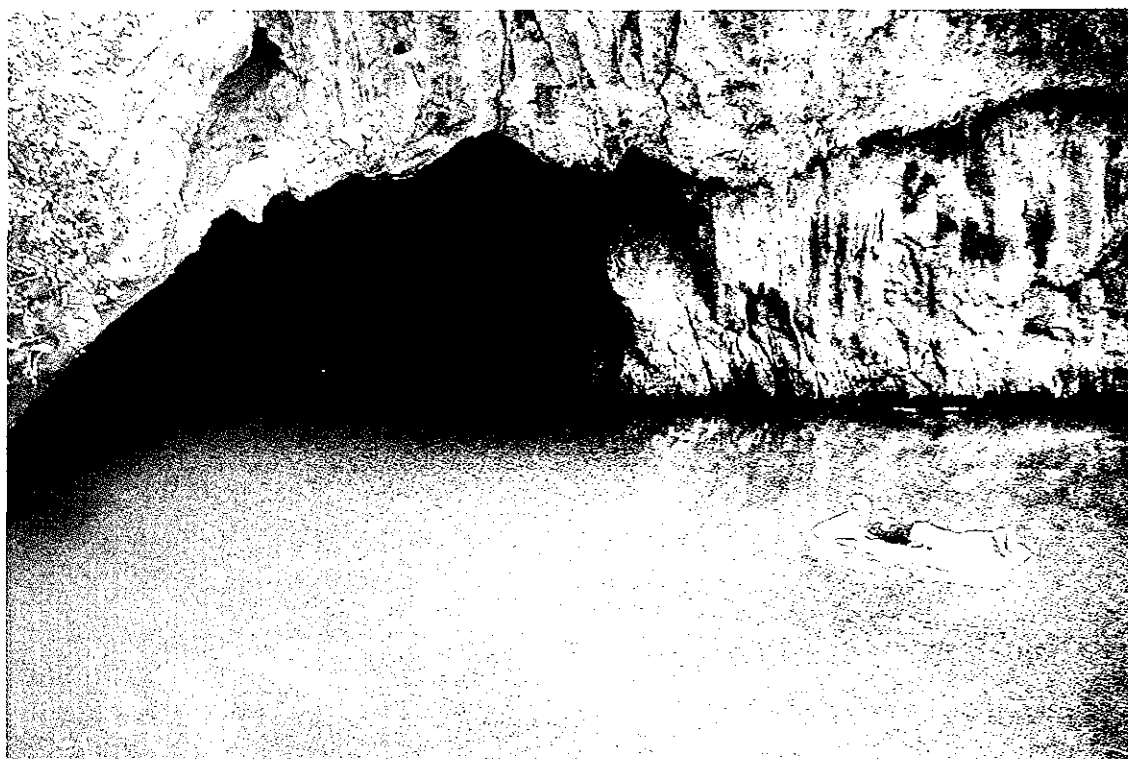
ブラガイの城跡



ヤイツェの滝（修復中）



ブナ河の洞窟



目次

I 調査団の概要	1
II 調査結果	4
III 平成15年度国別研修の概要	15
IV 当該研修コースへの具体的提言	15
調査メモ	17
添付資料	
1. BiH マクロ経済指標 (2002年)	27
2. BiH 中央政府組織図	29
3. パイロットサイト候補地の環境自然条件	30
4. Summary Report (協議内容取り纏め)	31
5. 研修員募集要項 (GI:General Information)	41

特別案件調査「ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法」報告書

I 調査団の概要

1. 派遣目的

ボスニア・ヘルツェゴビナ要請案件「エコツーリズムと持続可能な地域づくり」プロジェクトの一環として、平成15年度新規国別特設研修コース「ボスニア・ヘルツェゴビナ高原地域における地域住民参加型開発手法」が採択されており、本調査団は、同コースの立ち上げに際し、研修対象者、人選方法、カリキュラムレベル、到達目標等の研修内容を確認するための調査を行い、当該研修事業の効果的・効率的実施に資することを目的として派遣されたものである。

八王子国際センターでは、平成14年度から国別特設コース「中・東欧地域地域住民参加型開発手法- (副題) 高原地域・清里の環境調和型観光開発を事例にして-」を、ルーマニア(4名)、ブルガリア(4名)を対象に実施しており、参加研修員はもとより参加国、並びに関係者から高く評価されていることから、同様な研修内容をBHに対しても実施する予定とした。しかし、同国においては、ルーマニア、ブルガリアとエコツーリズムの浸透度が異なっていること、民族紛争を経て国内の経済基盤が脆弱な状態にあり、かつ2つのエンティティが存在し、独自の行政機構を有しているという特殊な地域事情があることから、同研修内容をそのまま活用できる状況ではないことが明らかとなった。

かかる背景から調査団は、次の調査を実施した。

- 1) ボスニア・ヘルツェゴビナ (BiH) における経済、社会状況、開発行政・政策、環境行政・政策、観光現況について調査する。
- 2) 想定される研修内容について関係機関と協議・意見交換を行い、現地のニーズにより適した研修プログラムを検討する。
- 3) 研修対象者の資格要件について現地側の意向を踏まえた上で確認する。

2. 派遣国及び派遣期間

派遣国：ボスニア・ヘルツェゴビナ

派遣期間：平成15年7月27日 ～ 同年8月9日

3. 調査団構成

- (1) 川上 兼弘 (かわかみ かねひろ) : 団長 (総括)
国際協力事業団 八王子国際センター 業務課課長代理

Leader , Mr. Kanehiro KAWAKAMI
Deputy Director, Programme Division,
Hachioji International Centre,
Japan International Cooperation Agency (JICA)

(2) 川嶋 直 (かわしま ただし) : 技術指導
財団法人 キープ協会 常務理事
Technical Conductor, Mr. Tadashi KAWASHIMA
Managing Director, Environmental Education Department,
Kiyosato Educational Experiment Project, Inc.

(3) 碓井 祐吉 (うすい ゆうきち) : 研修計画
国際協力事業団 八王子国際センター 業務課職員
Planning of Training Course , Mr. Yukichi USUI
Programme Division, Hachioji International Centre, JICA

4. 調査日程

- 7月27日(日) 出発(東京→ウィーン)
- 7月28日(月) JICA オーストリア事務所表敬訪問、在奥日本大使館表敬訪問
移動(ウィーン→サラエヴォ)
在BiH日本大使館表敬訪問
- 7月29日(火) BiH 外務省表敬訪問
FD 都市計画・環境省表敬訪問
移動(サラエヴォ→モスタル)
- 7月30日(水) FD 貿易・観光省表敬訪問
開発調査ワークショップ(ブラガイ)
移動(モスタル→バニャルカ)
- 7月31日(木) RS 都市・環境省、貿易・観光省、対外経済省表敬訪問、協議
Una 河等現地視察、移動(→ヤイツェ)
- 8月1日(金) 開発調査ワークショップ(ヤイツェ)
ヤイツェ現地踏査
- 8月2日(土) シポヴォ現地踏査
移動(→モスタル)
- 8月3日(日) 現地踏査(Hutovo Blato, Neum 他)

- 8月4日(月) FD貿易・観光省訪問、協議
 ブラガイ、ネヴェシニエ現地踏査
 移動(→サラエヴォ)
- 8月5日(火) FD財務省にて両エンティティ各省合同協議
- 8月6日(水) Summary Report、議事録等作成、協議・確認(外務省、FD
 環境省)
- 8月7日(木) 在BH日本大使館報告
 Summary Report
 開発調査M/M署名式
 移動(サラエヴォ→ウィーン)
- 8月8日(金) JICAウィーン事務所報告、在澳日本大使館報告
 移動(ウィーン→東京)
- 8月9日(土) 帰国

5. 主な面会者リスト

- 1) 在オーストリア日本大使館
 - ・橋本 宏特命全権大使
 - ・川本書記官
 - ・上田書記官
 - ・片柳専門調査員
- 2) JICA オーストリア事務所
 - ・村岡所長
 - ・鈴木所員
 - ・本多 裕美子 広域企画調整員(環境)・・・(調査同行)
- 3) 在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本大使館
 - ・小滝 義昭 臨時代理大使
 - ・川本 寛之 三等書記官
- 4) ボスニア・ヘルツェゴビナ(BiH)外務省
 - ・Mr. Krunoslav Vasilj, Assistant Minister
 - ・Mr. Mirza Pinyo, Minister-Conselor, Head of the Unit, Reconstruction Unit
 - ・Mrs. Bilyano Grujic, Associate Expert, Reconstruction Unit
- 5) ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦政府(FD)
 - (1) 都市計画・環境省
 - ・Mr. Mehmedagic, Minister
 - ・Mr. Mehmed Cero, Assistant Minister Department of Environmental

Protection

・Mrs. Gordana Vilustic, Associated Fellow

(2) 貿易観光省

・Mr. Babic, Assistant Minister

6) スルプスカ共和国 (RS)

(1) 対外経済省 (RS 側調整窓口)

・Ms. Slobodanka Dubravac, Senior Advisor

・Ms. Cemazar

(2) 都市・環境省

・Mr. Borislav Jaksic, Assistant Minister

・Mr. Ozren Laganin, Associate Fellow for Environment

(3) 貿易・観光省

・Mr. Brane Milosevic, Assistant Minister

7) 地雷処理センター (Maine Action Center)

・Deputy Director Mr. Ahdin Orahovac

8) シボヴォ市長

・Mr. Piliijic Milovad

9) ヤイツェ市長

・

10) ブラガイ市長

・Mr. Zijo Isic

11) ネヴェシニェ市長

・Mr. Bosko Buha

II 調査結果

1. ポスニア・ヘルツェゴビナ (BiH) における経済・社会の状況、

1) 市場経済化の現状

市場経済移行の進展度はつぎのとおり。(欧州復興開発銀行の移行指数参照)

- ・私有化率は、45% (2002年) と中・東欧諸国の中で低い。
- ・全移行指数平均 (2002年) は、EU が加盟交渉をすすめてきた国の順番に並んでおり、当国は遅れている。
- ・市場＝流通 (2002年) は、中・東欧諸国の中で最低である。

当国は内戦の混乱に伴い非常に大きな国内経済の不均衡を経験しているが、成長率やインフレというマクロ経済安定化は達成されており、2002年の消費者物価上昇率 (年平均) では、1桁台前半の物価上昇率にとどまり先進

国並となっている。

当国の 2002 年のマクロ経済指標は、別添 1 のとおり。

国内均衡において問題として残されるのは失業であるが、当国は失業率が 40%を超えている。

経常収支赤字の対 GDP 比が 20%以上と、対外均衡に関しかなり危機的な状況であり、外国からの投資を促進すると同時に輸出競争力強化による貿易収支を改善していくことが必要である。

所得水準（一人当たり GDP）は、2004 年 EU 加盟候補国が 3000 米ドル以上にあるのに対し、1,000 米ドル未満となっている。

わが国との貿易関係では、当国は出超傾向にあり（わが国からの輸出がわが国への輸入を大幅に上回る）、重化学工業製品、とりわけ機械機器の輸入がほとんどである。日本への輸出に関しては、加工製品の比率が高く、日本からの輸入に関しては、重化学工業の比率が高い。

2) 社会の状況

1991 年スロベニア、クロアチアが相次いで旧ユーゴから独立した状況を受け、同国では、独立を支持するムスリム（イスラム教徒）・クロアチア人勢力と、反対するセルビア人勢力が対立を深めていき、戦闘が激化するとともに、最終的には 3 民族勢力による民族浄化が繰り広げられた。内戦は 3 年半にわたり、20 万人にのぼる死者と全人口の半分の 220 万人以上の難民・国内難民を出す第二次大戦後のヨーロッパでは最大規模の紛争となった。1995 年の Dayton 合意により本格的停戦が達成された。

同合意により、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（ムスレム系住民とクロアチア系住民主体「FD」：面積比 51%）とスルブスカ共和国（セルビア系住民「RS」：面積比 49%）の 2 つのエンティティ（国家に準ずる独立性の強い地域）による「一国家二政府」の統治体制が採用され、それぞれに大統領、首相、各大臣を有している。両政府に加え、外交とエンティティ間の調整機能を持つ中央政府を含めると、3 つの政府から構成されるという特殊な国家となっている。

外交・防衛・交通などの主要な分野は、中央政府が統括している。現時点では 8 つの省が設立されている。（別添 2）

「FD」は 10 のカントン（県）及び 84 の市町村に、「RS」は県を有さず 64 の市町村に行政上分割されている。なお、両エンティティの係争地となっていたプルチュコ市が、2000 年 3 月から何れのエンティティにも属しない特別区としての地位を付与されている。

総人口 約 360 万人（FD:約 220 万人、RS:約 140 万人 1997 年 UNDP 調べ）

首都サラエボの人口 38万3千人（内戦前は52万6千人）

但し、この他国外に難民約80万人を抱えているといわれているが詳細は未掌握の状況。

民族構成 セルビア人約40% (31.4%)、ムスリム人約38% (43.7%)、クロアチア人約22% (17.3%)

構成比率は1999年CIAによる概算、()内の比率は1991年（内戦直前）の旧ユーゴスラヴィアの一共和国時代の国勢調査

言語は、セルビア語、ボスニア語、クロアチア語、セルボ・クロアチア語等があるが、夫々方言程度の違いしかない。セルビア語はキリル文字表記が多い。

内戦終結からすでに8年が経過しているが、自殺率が内戦（1992～95年）当時の人口10万人当たりの11人から、20人に増加していることが最近明らかになっている。神経精神の専門家によると、自殺率が増加している背景について、経済の疲弊、戦争が精神に及ぼす持続的影響（トラウマ）、今も続く避難民の問題などが組み合わさって、さまざまな神経症状や抑うつ状態の原因のなり、それがしばしば暴力的な行動になって表面化するものと分析している。

2. 国土・パイロットサイトの状況

国土面積は51,197平方キロメートルで、九州と四国を合わせた程度である。

開発調査のパイロットサイト候補地は、ブラガイからネヴェスイニェに至るヴェレジュ山系（約450平方キロメータ）及びヤイツェからシポヴォに至るプリヴァ水系（約575平方キロメータ）両サイト合わせても人口37,000人、面積は九州の100分の1程度である。

調査行程を通じ、内戦の痕跡は各地で見られ、家屋は全体的に古いものが多かった。

パイロット候補地域は、多くの自然環境が残されており、歴史的遺産も数多くあり、わが国の援助により地域の活性化を図りたい意向が窺えた。

特に、両エンティティの関係は、今回の協議やワークショップを通じて体験した範囲では、終始和やかな雰囲気であり、複雑な民族問題の片鱗を垣間見るようなことはなかった。

パイロットサイト候補地は、2箇所とも両エンティティを跨っているが、関係者（FD都市計画・環境省次官、地元市長等）は政治的に選定されたものではなく、あくまでも自然資源上の理由としている。また、今回の調査では、「エコツーリズムの促進のためにはエンティティの境界線は障害にはなら

ない」との発言があり（FD 環境省）、両エンティティとも共同で地域開発、環境保全に取り組む姿勢が窺われた。

3. BiHにおける開発行政・政策および方向性について

調査においてはワークショップ等を通じ、各地域では主に財政の不足、また法整備の遅れなどが開発における大きな課題となっているようである。各地域では豊かな観光資源および自然資源を有しているものの、投棄された廃棄物が環境および景観を損ねており、投棄を禁じるための警察行政の整備も遅れているとのことであった。

旧ユーゴスラヴィアでは産業が各地に分散されていたとのことであるが、BiHにおいては紛争前まで軍需産業が盛んで、自動車の生産なども行われていたとのことである。しかし紛争を経た現在、BiHは外国からの援助に依存する部分が大きく、経済基盤は脆弱な状態であると言える。調査対象地域においては自然食品の生産に期待が高まっているが、食品加工工場などにおいてはヨーロッパ諸国から輸入した中古品の機材を使用しているのが現状である。BiHの経済を考えた場合、外国からの投資の促進が極めて重要なポイントとなることは言うまでもないと言える。

PRSPの中期貧困削減戦略では、2000年末の時点で人口の19.5%を占める717,600人の貧困層を、2007年までに3分の1にまで減少させるということが述べられているが、貧困撲滅という重要課題の実現のために、以下の重点分野の実現が求められており、具体的な行動計画が提示されている。

- ・民間セクターの成長促進：構造改革
- ・投資環境の改善
- ・腐敗と組織犯罪の撲滅
- ・外国投資の促進
- ・民営化の加速
- ・金融セクターの強化
- ・統合された国内労働市場の創生
- ・行政改革
- ・統計の整備

さらに、社会環境、教育、保健、農林業、を重点セクターとしてそれぞれの行動計画が提示されている。

今回の調査では、BiHにおいて主要な産業基盤の一つになる潜在性を有していると言われる観光産業、とりわけ豊かな自然資源に注目したエコツーリ

ズムの可能性に注目した。BiH は地理的に東欧諸国からアドリア海に向かう「中継地」であり、ヨーロッパ諸国からの観光の目的地の一つとしての潜在性を有していると言える。(BiH における環境行政・環境保全政策、観光行政・観光政策および方向性については以下 4 を参照。)

4. BiH における環境行政・環境保全政策、観光行政・観光政策および方向性について

環境面では、National Environmental Action Plan (NEAP) が世銀支援により今年 3 月策定されている。NEAP は、両エンティティの議会、政府で承認された公式な行動計画であり、次の 8 つのセクターが BiH の公式優先分野とされている。但し、これらの法律は制定されたものの、大枠の下にある法(具体的な施行に関する法)はまだ完成していない。

① 水、②持続可能な村落開発、③環境管理、④生態系と景観保全、⑤廃棄物管理、⑥持続可能な経済開発、⑦公衆衛生、⑧地雷除去

FD、RS で形成されているプロジェクトの総数は 450 に上る。これらのプロジェクトは PRSP (貧困と開発) についても考慮されている。

なお、RS で策定されているプロジェクトの内、エコツーリズムに関連するのは、次の 5 件である。

- ・ プリヴァ川流域の観光開発：環境保護と保全、失業した社会的弱者の救済(雇用促進)を目的としてシポボ市プリヴァ川、ヤーニ川流域での宿泊施設、伝統料理のレストラン、トイレや橋の建設を行う観光開発で、国内・外の観光客にアピールする。

- ・ BiH における持続可能な観光開発戦略：観光資源と人類学的資源の分析、観光キャパシティーの比較分析、観光開発の為人材・マーケティング・プロモーション等の分析、エコツーリズムと自然観光の分析等を行う研究。

- ・ キセリヤックにおける観光陸レーション・センター：持続可能なエコツーリズムと健康的な環境の保全を目的として宿泊施設等を建設する。

- ・ ボカックとイエゼロにおけるエコ・センター：ボカック川の浮遊ゴミを回収、水質保護、ボカック貯水池付近の侵食保全、水質管理・モニタリング、環境教育を行う。

- ・ エコロジカル・ゾーン：環境保護、健康的な生活、スポーツ、芸術、健康的食品の生産、地元の雇用促進を目的として、自然、民族家屋、宿泊施設等を備えた自然と共生する観光開発

両エンティティの環境保全とエコツーリズムのコミットメントについて

は、次のとおり。

FD 都市計画・環境省では、周辺産業（自然食品の生産等）を含むエコツーリズム、環境保全政策実行のための最良な実施方法を検討中であり、インフラ整備や人材育成が不可欠としている。

FD 貿易観光省によると、FD では、法律の下に Tourism Association が設けられ、県レベルで Sub-association があり、Local レベルで各市町村 (municipality) が存在しているとのこと。

Tourism Association が FD, RS 両エンティティで活動中であるが、1 年以内に統合され、BiH の国レベルの組織となる予定である。

現在、観光に関する詳細なデータを有しているとし、観光客の大半が周辺の東欧諸国から来ているとのこと。BiH は中欧からアドリア海に向かう中継地であり、交通基盤の整備により、中継基地としての産業育成の可能性を十分に有している。

FD 貿易観光省によれば、「エコツーリズムは国際トレンドの一つであり、BiH においても最重要課題の一つとなっている。エコツーリズムを通じて、①環境保全、②雇用促進、③自然食品の生産（「自然食品」「健康食品」としての基準が必要）、関連産業の発達、④サービス産業の発達の可能性が期待されている。また、環境保全のための法整備や教育が不可欠で NGO、メディア、学校から活動が起こってくることを望ましい」とのことである。

観光面では、現在、FD 貿易観光省と RS 貿易・観光省と共に 2020 年までの BiH の観光振興戦略（自国予算）を策定中である（今年度末に作成予定）。戦略策定後、議会の承認を得ることになるとしている。右計画を実現化するための具体的施策の提言等を開発調査に期待している意向のようである。現在、両エンティティには Tourist Association があるが、将来的には両エンティティ共同の Tourist Association を設立する計画である。

RS 環境省、貿易・観光省では、特に以下の点が強調された。

- ・環境対策のプロジェクトは Inter-Entity Project であり、両エンティティ間の関係は改善していること。
- ・BiH は、気候変動枠組み条約、生物多様性条約など多くの国際環境条約を批准しているが、条約における取り組みにおいても両エンティティ間の協力がなされていること。
- ・観光政策は観光を通じたセクター間の調和が特に求められ、観光の振興は多くの雇用機会を創出することとなり、失業率の低下に寄与すること。

歴史的遺跡、自然資源などが非常に風光明媚であるのに対して、景観の良い場所に各地で落書き、ゴミなどが目立ち、内戦後の荒廃状況が窺われた。関係者によると、幼児から大人まであらゆるレベルでの環境教育に重点が置かれるべきとしており、本邦での研修でもこの分野の研修を要望している。

FDが発行している唯一の観光雑誌“TURIST(2003年6月発行版)”によると、観光事業はBiHの経済再生、負のイメージ(内戦による国のイメージの悪化)を変えるために非常に需要であるとして、次の点を挙げている。

- ・一国家二政府の統治体制が採られているが、両エンティティの隔たりのない一つの国としてのボスニア・ヘルツェゴビナを促進するために必要であること。

- ・観光事業は、他の事業と比べ比較的容易に、少ないコストで事業の展開が出来ることから、国の経済再生の重要な一つであること。(近隣のクロアチアでは、観光事業はほとんど内戦以前のレベルに達している。)

- ・他の国と比べ環境汚染が比較的少ないこと。

- ・内戦後の正常化(戦後復興)に伴い、最も潜在的な産業は観光業であるとみなされていること。

BiHでは、1993年より毎年国際ビジネスフェアーを開催しており、2002年に開催された第9回国際ビジネスフェアーには、23ヶ国から543の出展があった。同フェアーにTourist community of the FederationよりFDが発行しているエコツーリズムの広報誌“TURIST”第8号、並びに初版のツーリストカタログである“Come discover”を展示し、参加者・国から高い関心を持たれたとしている。BiHでは、右活動等を通じ観光地域のイメージを国際的に高まめることで観光産業の活性化に勤めている。

同雑誌(2003年6月発行版)掲載のRS貿易・観光省大臣とのインタビューによると、同大臣よりRS及びFDでの観光事業推進上の問題点として、次の点が指摘されている。

- ・内戦による国のイメージ悪化
- ・不十分かつ不適切な宿泊施設、及び不満足な観光産物
- ・交通道路との不十分な連結
- ・既存資源の未有用な利用
- ・土地所有制度の不透明性・不明確性、及び外国の投資に不適切な過度の規制
- ・観光事業を推進するための国内財政不足

- ・生態系の破壊、ゴミ等不法投棄による観光客へのイメージ悪化
- ・開発を促進する観光事業の重要性の認識不足、並びに、観光事業関係者の観光に対する潜在的な投資可能性の認識不足
- ・観光分野の不十分な人材育成教育
- ・観光開発のための不十分な既存組織、並びに、事業計画を実施するための資金調達手段不足

また、FD 観光省大臣とのインタビューでは、同大臣より次のとおり説明がなされている。

- ・FD 観光省は、FD にある Tourist Association を合理化するための法律改正を最近おこなっている。

同改正の第3条によると、FD 内に Tourist Association of Federation、県内に Tourist Association of Federation of the Canton を設立する。

2002 年度内に、FD 内に 66 の Municipal tourist association が設立されている。

- ・2002 年度に FD 政府が観光事業に投資した額は、次のとおり。

観光事業に係る全投資額：7, 519, 882 KM

(内訳) Federal tourist association 1,940,516 KM

Cantonal tourist association 2,141,612 KM

Municipal tourist association 4,136,600 KM

- ・観光事業についての負の評価は、当該分野の不十分かつ不完全な組織の当然な結果によるものである。
- ・当該分野を取り締まる国の法律はない。現在、FD のみ観光事業に関する法律を有しており、RS では議会で審議手続き中である。

5. パイロットサイトにおける観光振興のポテンシャルについて

パイロットサイト候補地の環境・自然条件は、別添3のとおり。

歴史的遺産、豊かな水文化、カルスト地形、多様な植生、有機農業等自然資源に恵まれており、当該地域関係者はわが国の技術協力により、エコツーリズム・地域振興（観光を通じた）ポテンシャルが最大限に引き出されることに多大の期待感を持っている状況である。

- ・ネヴェシニエ市は、標高 860 メートルに位置し、面積は 1,040 平方キロメートルを有する RS で最大の都市である。同面積の 70 平方キロメートルがカルスト地形にある。農業地は 2,600 ヘクタールあり、果樹や畜産が主である。農業、テキスタイル、金属産業の開発が望ましく環境に負荷を与える工場はない。

当地域では、夏・冬期のスポーツ、自然食品等のエコツーリズムのポテンシャルがある。

エコツーリズムは失業対策の一環からも必要である旨の関係者の認識がある。

- ・ ヤイツェ市は、人口 31,000 人、340 平方キロメートル、標高 341 メートルにある歴史的都市である。第二次大戦中にティトーが対独抵抗のバルチザン闘争を開始した地であり、また、貴重な観光資源である中世からの歴史遺産が多い。ヨーロッパからアドリア海に向かう中継地点でもあり、1992 年の紛争前には国内外から年間 25 万人もの訪問者があった。なお、1984 年には、同市は旧ユーゴの中で「最も美しい観光地」の名称が与えられており、市の中心地にある滝（それぞれ 21.20m および 18.20m）は、世界で最も美しい 12 の滝の一つに数えられている。けれども現在では水量がかなり減っており、以前の状態に戻すための工事を計画中的のこと。尚、1979 年から UNESCO の世界文化遺産への登録活動を続けている。
- ・ シポヴォ市は、自然資源・歴史遺産、自然食品水車（プリヴァ川の源流、マス養殖地、ペランダー畑、牛乳工場）など観光資源が豊富である。
- ・ ブラガイ市の優位性は、肥沃な土地、水資源、文化、歴史遺産、風力発電、温順な気候としている。

ブラガイを流れているブナ川は、洞窟を通してネヴィシニエのザロムカ川から流れていることがフランスの調査により明らかになっているなど、両市が自然環境において密接な かりがあることを両市長は認識している。

- ・ ネヴェシニエ市の特色は、自然資源、肥沃な土地、水資源、スポーツ、ハンティング、有機農業のための理想的な土壌、人的資源としている。

特別保護地域があり、RS の法律により狩などが制限の上おこなわれている。様々な種があり、生物多様性保全の観点から、部分保護、永久保護、制限なし、の 3 つのカテゴリーにわけられている。

クロアチアの大観光地ドブロクニク（アドリア海の真珠と称されている）から以前はモスタル・ブラガイに日帰りツアーが行われていた。

JICA オーストリア所長によるとドブロクニクは世界的に人気の高い観光地で毎年 2,000 万人が訪問しており、その 1% である 20 万人がエコツーリズムの一環としてモスタル等への観光に足を伸ばしてくれようになれば観光振興に寄与できるとの期待がある。

モスタルは首都サラエボの南西約 70 キロメートルの場所にある歴史都市である。特に、モスタル旧市街の特徴は、中世ヨーロッパの都市の様子を示す顕著な例であると同時に、そこで暮らすクロアチア人、セルビア人、イスラム人などの文化が交錯した街である。

残念ながら同旧市街は、内戦による被害が最も大きかった場所の一つで戦禍の傷跡がまざまざと残っていた。モスタル近郊にあるスタリ・モスト（トルコ語で古い橋）は内戦で破壊され（1993年11月）、現在 UNESCO および世銀の援助により修復中である。モスタルの旧市街、スタリ・モストについては世界文化遺産への登録が計画されており、エコツーリズムのポテンシャルは高いものがある。

当該分野の外国からの援助は、次のとおり。

- ・イタリアは、BiH における自然保護地域について興味を示しており、7月下旬に在 BiH イタリア大使館が主催によるワークショップを開催している。両エンティティの環境省、NEAP 事務所、NGO 等が招待された模様。
- ・スイスの援助により RS 内にエコ・ゾーン（NGO の活動）の設置がなされている。
- ・フランスによるブラガイを流れている洞窟の調査
- ・米国（USAID）による地域特定による次のプロジェクトを実施している。
 - 冒険観光：BiH 東北部、ヒハッチを中心に、ウナ川におけるラフティング等を種とした観光
 - 温泉：パニャルカから近いラクタンにおける温泉観光開発
 - 自然：国立公園、フトボプラトの湿原を中心に、遺跡、信仰の観光開発これらの開発は、USAID がローカルコンサルタントとしてホテルやエージェントと直接連絡を取って活動している由。

6. 研修内容の協議・意見交換

1) 当方の提案した研修カリキュラム（案）、研修期間については、基本的に合意を得た。

なお、現地踏査の結果を踏まえ、水資源、有機農業、歴史遺産、環境教育の観点を更に強化すべきであると判断し、事例研修先として①屋久島、②自然学校、③有機農業事業の追加を検討することとした。

追加事例先の研修の狙いは次のとおり。

- ① 屋久島は、エコツーリズムの日本での実際例であり、世界自然遺産登録地でもある。世界自然遺産に指定された本島のエコツーリズムを体験しその運営に関わる関係者と意見交換することにより観光を軸とした地域振興、特に世界自然遺産登録以前とそれ以降の地域の自然環境や経済への影響について知る。
- ② ホールアース自然学校は、自然学校を事業として成立させ地域振興の核となっていると同時に、洞窟を使った環境教育を実践している。

国内最大級の自然学校（年間の学童参加者受入数4万人）の成功が、経済や様々な場面で地球に与える影響について、実際のプログラム体験と自然学校職員からの講義から知る。また、ボスニア・ヘルツェゴビナにも、多くの洞窟があると思われるのでわが国の環境教育プログラムとして、最も洞窟を有効利用している同学校のプログラムの実体験を通してボスニア・ヘルツェゴビナでの洞窟の教育的利用について考える。

③ 有機農業事業（自然食品の生産）に関しては主に、清里におけるミルクプラントの事例と、研修旅行を通じて三重県の農村部にて有機農業「伊賀の里モクモクファーム」の事例について研究する。これらの事例では、住民が主体となって、食品の生産（第1次産業）から加工（第2次産業）、販売（第3次産業）に至るまでの事業を行うさまざまな手法や考え方などについて研究し、ボスニア・ヘルツェゴビナでの適用可能性について考える。

2) 定員については、初年度に関し、両エンティティから3名ずつ、中央政府（外務省）から1名の計7名を優先順位を付して推薦する。

調査団として協議内容を取り纏め（別添4）、BiH外務省（Mrs. Bilyana Grujici, Associate Expert, Reconstruction Unit）、FD都市計画・環境省（Mrs. Gordana Vilusic, Associated Fellow）及びRS都市・環境省（Mr. Borislav Jaksic, Assistant Minister）に手交した。

7. 対象者の資格要件・選考プロセスの確認

初年度は、「地域開発の計画・立案に携わる者」として両エンティティの省庁（各3名）及び中央省庁（BH外務省1名）を対象とし、2年度以降は、両エンティティのコミュニティ開発に携わる者が主な対象となる予定である。2年度目以降の対象者については、初年度の参加者の意見等を聴取の上、対象者の資格要件を明確にし、今後の当該事業展開のキーパーソンが選定されるように絞り込むこととする。

なお、両エンティティのパイロットサイトを対象に開発調査の実施、当該分野の短期専門家派遣が行われるところ、右事業との連携を図ることが必要となる。

候補者の選考プロセスは、次のとおり。

BH外務省 ⇔ FD都市計画・環境省/FD貿易・観光省 ⇔ パイロットサイト
当該市庁/関係団体

同上 ⇔ RS対外経済省 ⇔ RS都市計画・環境省/RS貿易・観光省 ⇔
パイロットサイト当該市庁/関係団体

なお、両エンティティの都市計画・環境省が開発調査の窓口機関となっ

ている。

Ⅲ 平成15年度国別研修コース「ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法」の概要

別添5 (GI: General Information) のとおり

Ⅳ 当該コースへの具体的提言

1. 国別特設コース「ボスニア・ヘルツェゴビナ高原地域における地域住民参加型開発手法」については、当方が準備したコース基本情報、コースカリキュラム(案)に対し、基本的な合意を得た。

しかし、今回の現地調査を通じ、特に、開発調査案件の対象地域となっているパイロットサイト候補地(ブラガイ～ネヴェスィニェ地域およびヤイツェ～シポヴォ地域)については、次のキーワードにより整理されるところ、キーワードおよび対象地域の事情を十二分に踏まえたきめ細かなコース・カリキュラムを作成することが必要である。

(キーワード)

○文化・歴史遺産 ○天然資源(豊かな水に支えられた生活文化、多様な植生)、風光明媚

○健康食品(農産物、酪農製品) ○環境問題(環境保全、環境教育)

なお、カリキュラム作成の上の留意点は次のとおり。

1) 対象地域(両サイト合わせても人口3万7千人、面積は九州の100分の1程度)においては、小規模的な地域開発となること、かつ、厳しい財政事情(国、自治体からの補助金は期待出来ない状況)であることを考慮する必要がある。

2) 当該地域での地域開発或いは地域振興については、直接地域住民に裨益するような事業のアイデアを提供することにより、事例研究対象地域は日本全土を視野に入れた適切な地域を選定することが必要である。

3) わが国では観光立国行動計画(「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の戦略行動計画)が策定されている。(日本を訪れる外国人が世界で35位であり、国際観光については2010年までに年間1千万人にまで倍増することが目標に掲げられている。) 講義の中でわが国の取り組みを紹介するコマを設けると共に同推進計画で参考となる事例を当該研修の視察先に盛り込むことを検討する。

2. 研修コースは3年間の実施が予定されているが、毎年コース終了後の評価会等の情報、開発調査、短期専門家との連携を図り、毎回、各研修員の当該地域のニーズに対応した事例研究等カリキュラムの見直しを行うこと。

3. 二回目コースから、参加者は対象地域コミュニティの地域開発に携わる、あるいは予定者となることから、現地語（ボスニア語）による本邦研修を考慮して貰いたい旨要望がある。

本邦で現地語の研修監理員の確保が困難な場合、研修員の一員に現地語か英語への通訳を行う者の参加を認めることも検討すること。

4. 本研修に対する関心度が高いことから、また初年度実施の結果研修員から高い評価が得られれば当該事業の一層の推進、並びに国の特殊性（一国家二政府の統治体制であること）、民族間の調和を図る観点からも、受入れ枠の拡大に配慮することが望まれる。

5. 相手側関係者は、我が国の援助による当該地域のエコツーリズムを通じた地域活性化に強い期待をもっていることから、当該案件に対して JICA の各種スキームを集中的に投入すれば、一定の期間内に成果の見える事業が展開できるものと思われる。

その際、開発福祉支援事業、草の根技術協力事業の投入は、有効な手段と想定される。

以上

調査メモ

7月28日(月)

◎ オーストリア事務所 村岡所長

○BHの要請方式

- ・外交・防衛・交通などの主要な分野は中央が統括、
- ・環境・経済などは各エンティティ独自、調整組織がBH外務省となっている。

○BHへの援助

- ・JICAは医療・教育・環境・経済成長の面で協力を実施

○両パイロットサイトの特性

- ・両エンティティの境界、風光明媚(歴史遺産、カルスト地形、多様な植生)

○本案件について

- ・案件そのものの目的としては、プログラム協力、経済成長(雇用促進)および環境保全(エコツーリズム)の2つの側面が一体となるものを目指す。
- ・結果として、民族和解が促されることを視野に入れる。
- ・パイロットサイトは、住民参加型開発アプローチのモデルとなることを目指す。

○他機関・他ドナーについて

- ・OHR…超規的組織として、強権的な民主化推進を行っている。(EU)
- ・世銀のPRSPは経済成長に触れているが、敢えてエコツーリズム推進には触れていない。(対象サイト決定を巡る混乱を防ぐためではないか、との情報がある)
- ・REC (Regional Environmental Centre) …国際機関。サラエボ、バニャルカに支所。エコツーリズムのプロジェクトを実施計画中。

◎BH 日本大使館 川本書記官

○BHの現状について

- ・山国であり、自然に有機農業が行われているなど、自然な環境が保たれている。
- ・紛争後、川にゴミを捨てるなどの状況が見られる。
- ・環境分野では世銀がFDに対するゴミ処理(モスタル)、水質のプロジェクトを実施。
- ・EU(OHR)はエコツーリズム分野への関与が深い。
- ・クロアチアの大観光地ドブログニクから以前はモスタル・ブラガイに日帰りツアーが行われていた。ブラガイにあるムスリムの橋(紛争で破壊)は、現在修復中。修復後には世界遺産になる可能性もある。

◎本多企画調整員

○日程確認

○世銀のイニシアティブによるNEAP(National environmental Action Plan)の紹介

○両エンティティにおいて観光のstrategy paperを作成中であるが、未だ公開できないと

のことである。

7月29日(火)

◎外務省表敬

○挨拶、表敬

○調査目的、Essential Facts に関する確認。

◎FD都市計画・環境省 (Minister Mchmedagic 氏、Assistant Minister Cero 氏、Ms.Vilsic)
(以下、発言内容主旨)

○FD都市計画・環境省では、周辺産業(自然食品の生産等)を含むエコツーリズム、環境保全政策実行のための最良な実施方法を考えている。インフラ整備や人材育成が不可欠であると言える。

○今回の対象サイトは両エンティティを跨ぐ形になっているが、政治的に選出されたのではなく、あくまでも自然資源上の理由からである。エコツーリズムの促進のためにはエンティティの境界線は障害にはならず、RS側とも共同で環境保全に取り組んでいく予定である。

○FDにおいて Tourism Association を創設中であり、RSにおいても創設している。将来的(早ければ1年後)には両エンティティをカバーする(両エンティティ共同の) Tourism Association が設立される予定。

○世銀のイニシアティブの元で NEAP (National Environmental Action Plan) を作成している。

◎MAC (Mine Action Center) Deputy Director Mr. Ahdin Orahovac

○サラエヴォ、バニャルカ、モスタル他4つの Branch Office がある。

○地雷地図についての説明。調査対象サイトでの地雷の危険性についてはないと明言することは出来ないが、舗装された(あるいは踏み慣らされた)道を歩くようにすることが重要。

○およそ2万個の地雷についての記録がある。→地雷地図入手。

7月30日

◎モスタルFD貿易・観光省 Assistant Minister Mr.Babic (以下、発言内容主旨)

○現在観光面での Strategy Plan を作成中である。

○Tourism は、BHにおいて最重要課題の一つである。

エコツーリズムを通じて、①環境保全、②雇用促進、③自然食品の生産、関連産業の発達、④サービス産業の発達の可能性が期待される。

◎ワークショップ（ブラガイ）

○両エンティティのパイロットサイト（ブラガイ・ネヴェシニェ）から市長をはじめ関係者が出席。それぞれ Public Sector、Private Sector に分かれてそれぞれの地域の強み、弱点等について議論、発表。

○Strongness

- ・ 自然資源、肥沃な土壌、水資源、スポーツ、ハンティング、有機農業のための理想的な土壌、人的資源（ネヴェシニェ）
- ・ 肥沃な土壌、水資源、文化、歴史遺産、風力発電、温順な気候（ブラガイ）

○Weakness

- ・ インフラの未整備、規則・法整備が定まっていないこと、巨大な貧困層の存在、私有化（Privatisation）の遅れ、下水施設の未整備、地方財政の不足（ネヴェシニェ）
- ・ インフラの未整備、保護地域での違法な建設、財政問題、下水施設の未整備、恒常的な環境汚染、空港が近い（モスタル）が、鉄道がよく機能していないこと（ブラガイ）
- ・ 幼児から大人まで、あらゆるレベルでの教育に重点が置かれるべき。一貫した人材育成政策が必要である。（モスタル大学学長）

7月31日

◎ バニャルカRS環境省次官ヤクシッチ氏、ラグニン氏、貿易・観光省次官ミロシェビッチ氏、対外経済省（以下、発言内容主旨）

○環境対策のプロジェクトは、Inter-Entity Project であり、両エンティティ間の関係は改善している。

○パイロットサイトであるヤイツェ、シポヴォでは、紛争による人口への影響がある。

○BHは、気候変動枠組み条約、生物多様性条約など多くの国際環境条約を批准している。BH全体の活動が調整・組織化されており、各パイロットサイトにおいてもエンティティ間の関係は良好な状態にある。

○観光政策においては、観光を通じたセクター間の調和(Intersectoral-harmonization)が強調されるであろうとのこと。

○観光の振興は多くの雇用機会を創出するため、極めて高い状態にある失業率の低下にも寄与することが期待される。

◎午後の時間を利用して、クロアチア国境近くの Una River まで車で視察。

河川・滝の見学など。地方の農村地帯を通って行ったが、随所で紛争による家屋などの

破壊の形跡が見られた。主な見学先は Una 川（イタリア語で「1つの河」を意味する）沿いの滝2箇所であったが、いずれも水質が良く、BHの景観を代表する場所の一つであるとのことであった。けれどもここでも管理状況はあまり良くなく、放置されたゴミなどが目立つ状態であった。

8月1日

◎ ワークショップ（ヤイツェ）

ヤイツェ、シボヴォの各自治体の住民が、地域ごとの特徴、強み、弱点などについて議論、発表

○ヤイツェ

- ・ヨーロッパからアドリア海に向かう旅行者が立ち寄る場所（station tourism）
- ・滝（waterfall）が危機に瀕している。
- ・歴史遺産の保護については、UNESCOの基準に従うべきである。
- ・紛争の影響から回復されなくてはならないものがあまりに多く、時間を有する。
- ・水力発電所がある。
- ・環境問題が非常に重要である。

○シボヴォ

- ・自然資源・歴史遺産が豊富である。
- ・自然食品（natural foods）など、観光のcapacityが豊富。
- ・下水処理施設など、インフラの整備が非常に悪い状態である。
- ・政治的な環境・条件が重要な問題である。
- ・内部（国内）産業の育成が必要。また、鉄道の整備も必要。

○ヤイツェ現地踏査

- ・市長の案内により、カタコンベや中世の建築物などの歴史遺産、滝などを見学。
- ・第二次大戦中にティトーが対独抵抗のパルチザン闘争を開始した地であり、また中世からの歴史遺産は非常に興味深いものが多く、貴重な観光資源であると思われた。
- ・ヨーロッパからアドリア海に向かう中継地点でもあり、1992年の紛争前には国内外から年間に25万人もの訪問者があったとのこと。
- ・落書き・ゴミなどが目立ち、紛争後の荒廃状態が窺われた。
- ・滝は以前は見事な規模であったが、現在では、水量が減っている。石灰岩の侵食などの関係で水量を調節しているが、将来的には以前の規模に戻すための工事を計画中とのことである。

8月2日

◎ シボヴォ現地踏査

○市長・NGO (Ecology Group) 等の案内により、各地を視察。

Hotel (周辺に河や草花などの明媚な自然環境がみられた) →水車の見学 (300年前に作られた、粉を挽くためのもの) →プリヴァ河の源流 (清流。水の温度は夏でも7~8度程度) →マス養殖地→Motel Riverside (民族衣装・伝統工具等の見学) →ヤニャ島→農場 (ハーブ・ポテト) →Sheep Factory (但しかつてのもの。現在では羊はいなかった) →Milk Factory (98年に創業開始。1日約6000~7000リットルを生産中。主な機械は、オランダ、デンマーク、セルビア、ドイツなどからの中古品を使っているとのこと)

- ・プリヴァ河流域の自然資源が豊かで非常に風光明媚な地域であり、また伝統工具等の伝承文化もあるとのことであった。川沿いでは夏のヴァカンスを楽しむ人たちの様子も見られた。
- ・一方で、牛乳工場では、生産用機械の多くが外国からの中古品の利用であるとのことであった。

8月3日

◎FD貿易・観光省次官 Babic 氏の案内による現地視察

- ・Lake Bliolinje (山間部の乾いた土地にある湖) →Hutobo Blato (湿原。政府のもとにある公共機関が管理している Nature Park。年間を通して1000種類以上の鳥が生息し、ラムサール条約のリストにも入っているとのこと。) →Kravice の滝 (水質がよく、湖水浴を楽しむ大勢の人々がいた) →Neum (BHにある僅か23kmのアドリア海海岸線にある海水浴場。比較的小規模な海水浴場だが、大勢の観光客が訪れていた。)

8月4日

◎ FD貿易・観光省次官 Babic 氏との協議 (発言内容、主旨)

- ・観光振興における行政について、FDでは、法律の下に'Tourist Association'が設けられ、州(Canton)レベルで sub-association があり、Local レベルで各市町村 (municipality) が存在しているとのこと。

- ・商業の振興については、自らにより促進していく(‘Depending on themselves’)という立場である。
- ・現在観光に関する詳細なデータを有している。観光客の大半が周辺の東欧諸国から来ている。
- ・BHは中欧からアドリア海に向かう「中継地(Transit Country)」であり、交通基盤の整備により、「中継地」としての(産業育成の)可能性を十分に有している。
- ・エコツーリズムはトレンドの一つであり、自然食品の生産などが挙げられるが、自然食品としての基準を設ける必要がある。また、環境保全のための法整備や教育が不可欠で、NGOやメディアや学校から活動が起こっていくことが望ましい。
- ・地域住民の参加のためには、人々の意識が高いレベルに上がらなくてはならない。環境保全等への活動に参加することにより何らかの利益(profit)があるというようなincentiveも必要である。
- ・観光(Tourism)はあらゆるセクターに関わる分野であり、国として取り組んでいく必要性を認識している。適用可能な戦略(Strategy)を作るには、他国の経験が不可欠であり、(開発調査の)マスタープランでは具体的なアクションプランを期待している。

◎ プラガイ現地踏査

○市長の案内により、各地を視察

- ・中世の遺跡(塔)の見学。ローマ帝国時代に建てられ、その後オスマン・トルコ時代を経て現在まで残っている。塔までは山を登って徒歩2時間で、案内したかったとのこと。(時間の都合上、遠くから眺める形となった。)
 - ・オーストリア・ハンガリー帝国時代の墓石
おびただしい数の墓石があり、それぞれ形や大きさが埋葬された人の生前の地位を表しているとのこと。このような Grave Arts は、BHの一つの特色であるとのことである。
 - ・ラベンダー畑(250haの広さ。イギリスの Catheran 社が所有している。全て有機栽培で、有機肥料を利用しているとのこと)
 - ・自然食品であるチーズとパンの紹介
- ※ 遺跡や、自然資源など非常に風光明媚であるのに対して、景観の良い場所に捨てられ、広がっているゴミが非常に目立った。ゴミの放置が目立つが、ゴミ問題は地方自治体の責任であり、法整備が重要であるとのこと。(警察に関する法整備が変容過程にあるとのこと) また、あらゆるレベルでの教育・啓発活動が非常に重要であるとの市長のコメントがあった。

◎ ネヴェシニェ現地踏査

○市長の案内により、各地を視察

- ・標高850mで、'Nevesinje'の語源は、「白い地(雪に覆われる地)」の意味を持っている。気候はブラガイよりだいぶ涼しいが、昔は寒い時期には人々はブラガイに移動していたとのことで、今はFD側であるブラガイと、RS側であるネヴェシニエに住む人々が、従来から相互依存し、持続的な発展を築いてきていたとのこと。
- ・何も汚染されているものはなく、自然がそのまま保全されている状態であり、土壌はとても良い状態にあるとのこと。
- ・Ex-Yugoslavia 時代には、NATO の訓練場になっている
- ・特別保護地域があり、RS の法律により狩などが制限されつつ行われている。様々な種があり、生物多様性保全の観点から、「部分保護 (partially protected)」、「永久保護 (forever protected)」、「制限なし(not protected)」の3つのカテゴリーに分けられている。
- ・Alagobac lake (アラゴバッチ レイク) の見学。人工的に作られたダムであり、水は化学的・生物学的にも汚染されておらず、飲み水に適しており、ネヴェシニエへの水の供給が行われている。近年水位が下がっており、今後ダムが危機に陥ることが予想される。20年でダムの改築工事を行うプロジェクトがあるが、地方自治体としての予算が絶対的に不足している。

8月5日 協議 議事録

会議出席者

(BH側)

Mr.Chero (FD環境省次官)、Mr.Jaksic (RS都市計画・環境省次官)、Ms.Vilsic(FD環境省)、Ms. Drakisa Curac(FD環境省)、Ms.Borislav Jaksic(RS 対外経済省)、Mr.Milosevic (RS都市計画・環境省)、Mr.Babic (FD貿易・観光省次官)、Ms.Grujic (外務省)

(日本側)

川上業務課長代理、碓井 (JICA・HAIC)、川嶋 (KEEP協会)

会議場所：FD財務省会議室

◎Essential Facts について

○2003年度に関しては、両エンティティから3名ずつ、中央政府から1名、計7名を nomination することとする。

○研修期間については6週間で問題ない。

○対象者は、各エンティティの各省庁(Association)または機関(Organization)から選出する。

○研修使用言語は、今年度については英語とする。BH側も、英語学習を促進するべきと考えており、英語力を資格要件とすることに前向きである。けれどもBHにおいては英語の出来る者が限られているため、2nd Phase (2年目)以降は、ボスニア語(local Language)を研修言語とする Alternative があることが望ましい。(ヤクシッチ氏)

日本側の受け入れ態勢および初年度実施の結果を踏まえて、検討していくこととする。

◎研修内容について

○研修サイトとしては、今回のミッションの結果を踏まえ、水資源、有機農業、歴史遺産などで日本にあるリソースを活用していきたい。具体的には、屋久島、富士山麓にある自然学校などを新たに研修先として考えている。

○カリキュラムは、特にエコツーリズムにより重点が置かれるべきである。(ヤクシッチ氏)

○青少年から大人まで、様々なレベルでの環境教育について研修が必要である (Borislav Jaksic 氏)

○自然学校では青少年を対象とした環境教育を実施しており、環境教育を通じた地域の核づくりを目指している。環境教育を、本研修において重点的に扱うこととしたい。(日本側)

○カントリーレポートの内容は、参加者が仕事の対象としている地域に関して詳細な情報を用意することとする。よって、'Area Report'という呼び方の方が適切であると言える。

レポートは応募書類と同時に提出し、プレゼンテーションおよびPCM研修において使用する。

添付資料：

1. ボスニア・ヘルツェゴビナの 2002 年のマクロ経済指標
2. 中央政府組織図
3. パイロットサイト候補地の環境・自然条件
4. Summer Report (協議内容取り纏め)
5. General Information (G. I.)

2002年マクロ経済指標

	チェコ	エストニア	ハンガリー	ポーランド	スロベニア	ラトビア	リトアニア	スロバキア	ブルガリア
GDP成長率	2.5	4.0	4.0	1.0	2.7	4.0	5.2	3.5	4.0
1人当たりGDP (US\$)*	5,503	4,039	5,228	4,649	9,509	3,233	3,450	3,694	1,675
消費者物価上昇率 (年平均)	2.3	3.8	4.9	2.1	7.4	2.3	0.9	3.1	6.1
消費者物価上昇率 (年末)	2.1	4.1	4.6	2.3	7.4	3.0	0.4	3.5	4.4
生産者物価上昇率 (年平均)*	2.9	4.4	5.7	5.5	9.0	1.7	1.3	6.6	5.8
生産者物価上昇率 (年末)*	0.8	1.7	-0.6	5.0	7.5	1.8	-4.5	3.4	-3.3
失業率(年末)*	8.9	12.6a	8.4	17.3	5.9	13.1	17.0	19.8	19.5
一般政府財政収支 (対GDP比)	-9.3	-1.0	-6.0	-5.0	-2.9	-2.5	-1.4	-4.5	-0.8
一般政府債務残高 (対GDP比)*	18.7	4.8	51.5	44.5	26.9	15.0	29.2	34.2	69.7
輸出 (mil US\$)	35,000	3,626	31,613	31,500	9,529	2,437	5,207	13,500	5,350
輸入 (mil US\$)	38,500	4,583	34,248	43,000	9,864	3,887	6,447	16,000	7,050
貿易収支 (mil US\$)	-3,500	-957	-2,635	-11,500	-335	-1,450	-1,240	-2,500	-1,700
経常収支 (mil US\$)	-2,500	-422	-1,517	-7,100	251	-680	-800	-2,070	-925
経常収支(対GDP比)	-3.6	-6.7	-2.4	-3.8	1.2	-8.5	-5.8	-9.1	-5.9
FDI, net (mil US\$) (1)	8,000	300	2,559	5,000	553	250	395	4,000	800
FDI(対GDP比)	11.5	4.8	4.0	2.7	2.6	3.1	2.9	17.6	5.1
debt service ratio (輸出比)*	6.4b	7.1	15.4	8.1b	14.0	19.6	27.3b	19.1b	20.2

	ルーマニア	クロアチア	ボスニア・ヘル ツェゴビナ	ユーゴ	マケドニア	アルバニア	ウクライナ	モルドバ
GDP成長率	3.5	3.5	3.0	3.0	2.0	6.0	4.5	3.5
1人当たりGDP (US\$)*	1,743	4,385	1,056	1,267	1,753	1,330	767	444
消費者物価上昇率 (年平均)	22.7	2.3	2.0	21.5	3.6	5.3	1.6	9.0
消費者物価上昇率 (年末)	17.6	2.7	2.0	15.2	3.2	4.0	3.0	12.0
生産者物価上昇率 (年平均)*	40.9	3.6	-	-	-1.2	na	8.9	5.7
生産者物価上昇率 (年末)*	29.9	-3.1	-	-	-2.5	na	0.9	na
失業率(年末)*	8.6	15.8	40.4	27.5	30.5	14.6	3.7	2.1c
一般政府財政収支 (対GDP比)	-3.0	-4.6	-5.5	-5.6	-4.4	-8.0	-1.8	-2.7
一般政府債務残高 (対GDP比)*	29.8	46.0	-	-	-	72.6	38.5	103.3
輸出 (mil US\$)	12,068	4,657	1,165	2,250	1,187	342	17,800	650
輸入 (mil US\$)	14,641	9,202	2,764	5,567	1,674	1,414	17,700	1,000
貿易収支 (mil US\$)	-2,573	-4,545	-1,599	-3,317	-487	-1,072	100	-350
経常収支 (mil US\$)	-2,065	-753	-1,017	-1,660	-409	-372	1,600	-170
経常収支(対GDP比)	-5.0	-3.5	-20.3	-12.9	-10.2	-6.0	4.0	-9.2
FDI, net (mil US\$) (1)	1,200	970	200	300	70	153	750	100
FDI(対GDP比)	2.9	4.5	4.0	2.3	1.7	2.5	1.9	5.4
debt service ratio (輸出比)*	20.5	18.8	12.2	2.1b	19.0	4.7	8.1	30.4

注：(1) 筆者計算、a 年平均、b% of current account revenue、c mid-year *2001 **Federation、***1998
出所：EBRD, Transition Report 2002.

表1-12 わが国との貿易関係

日本とアルバニアとの貿易動向 (1,000米ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1996	5,575	638	4,937	-4,299
1997	1,671	457	1,214	-757
1998	1,616	809	807	2
1999	1,135	327	808	-481
2000	1,307	606	701	-95
2001	6,755	6,091	664	5,427

2001年の輸出入構成

輸出 (%)		輸入 (%)	
総計	100.0	総計	100.0
食料品	-	食料品	63.1
原燃料	-	原料品	12.7
軽工業	3.9	鉱物性燃料	-
繊維及び同製品	0.0	加工製品	24.2
非金属鉱物製品	-	化学製品	-
重化学工業	95.9	機械機器	6.3
化学製品	-	繊維製品	0.3
金属及び同製品	-	金属及び同製品	-
機械機器	95.9	その他製品	17.6

日本とボスニア・ヘルツェゴビナとの貿易動向 (1,000米ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1996	639	564	75	489
1997	8,940	6,950	1,990	4,960
1998	12,038	10,684	1,354	9,330
1999	20,743	20,536	207	20,329
2000	4,167	3,686	481	3,205
2001	1,575	1,344	231	1,113

2001年の輸出入構成

輸出 (%)		輸入 (%)	
総計	100.0	総計	100.0
食料品	-	食料品	-
原燃料	-	原料品	11.3
軽工業	7.4	鉱物性燃料	-
繊維及び同製品	-	加工製品	88.7
非金属鉱物製品	3.2	化学製品	3.9
重化学工業	90.9	機械機器	35.2
化学製品	-	繊維製品	15.4
金属及び同製品	0.4	金属及び同製品	-
機械機器	90.5	その他製品	34.2

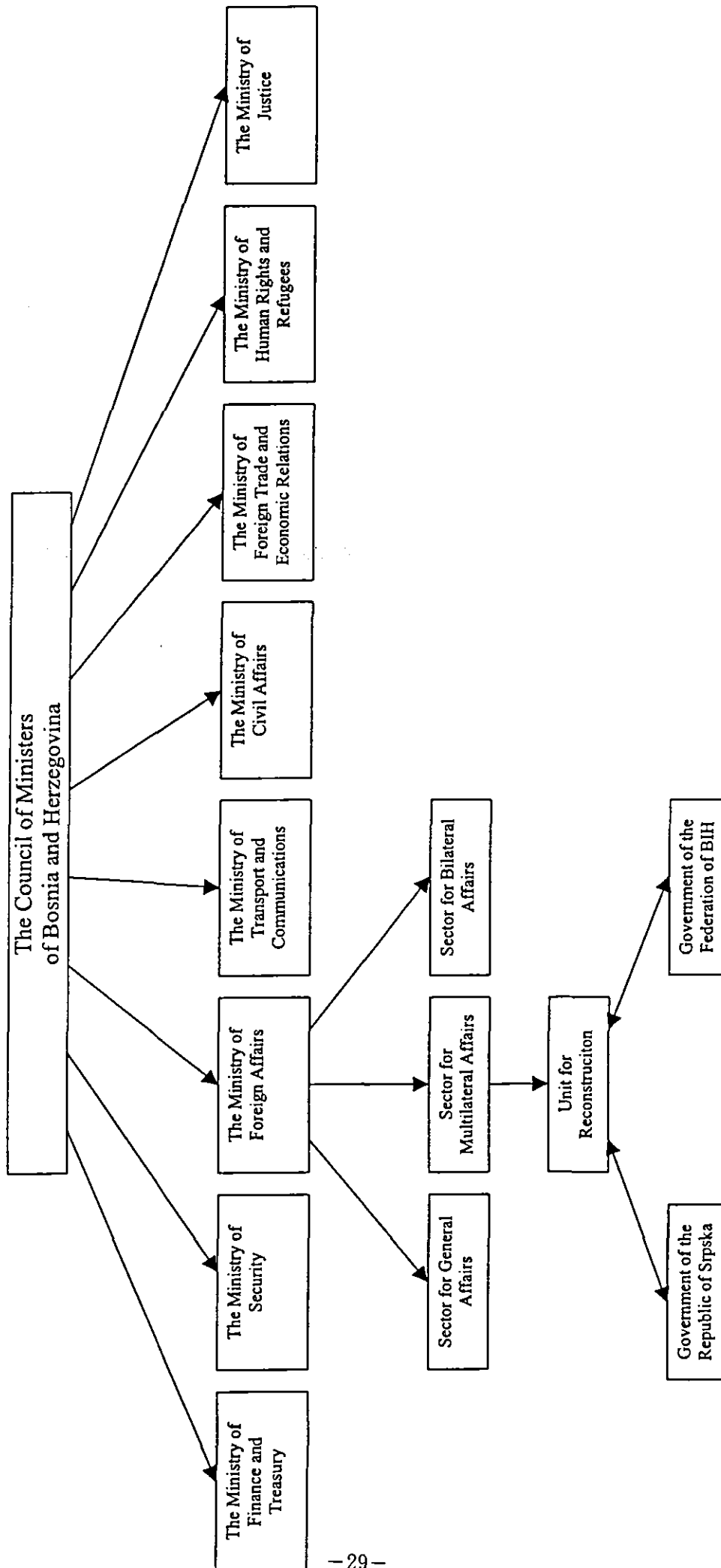
日本とブルガリアとの貿易動向 (1,000米ドル)

年次	総額	日本の輸出	日本の輸入	バランス
1996	48,472	16,804	31,668	-14,864
1997	67,598	25,504	42,094	-16,590
1998	58,811	17,983	40,828	-22,845
1999	51,429	17,913	33,516	-15,603
2000	68,569	43,526	25,043	18,483
2001	39,559	22,198	17,361	4,837

2001年の輸出入構成

輸出 (%)		輸入 (%)	
総計	100.0	総計	100.0
食料品	0.2	食料品	45.6
原燃料	1.0	原料品	10.6
軽工業	21.0	鉱物性燃料	-
繊維及び同製品	15.2	加工製品	43.6
非金属鉱物製品	-	化学製品	2.0
重化学工業	68.6	機械機器	1.6
化学製品	5.7	繊維製品	18.7
金属及び同製品	0.3	金属及び同製品	0.1
機械機器	62.6	その他製品	21.2

ORGANIZATIONAL CHART



ボスニア・ヘルツェゴビナ国
「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画」

パイロットサイトの環境・自然条件

本格調査パイロットサイト（ブラガイ、ネヴェスイニエ地域およびヤイツェ、シボヴォ地域）の環境・自然条件の概要（7月17日時点での情報を整理）

項目	ブラガイ (FD)、ネヴェスイニエ (RS) 地域	ヤイツェ (FD)、シボヴォ (RS) 地域
山系/水系	ヴェレジュ山系	ブリヴァ水系
面積	450k m ²	575k m ²
近郊の都市	モスタル	バンニャルカ（ヤイツェの北約 50 km）
位置	モスタル空港から 3 km にブラガイが位置 ブラガイとネヴェスイニエはヴェレジュ山系を挟む。	ヤイツェとシボヴォの距離 20 km 両地域間にリシナ・ラプナゴラ山脈を挟む。
地形・地質	ヴェレジュ山系：カルスト地質、最高峰 1,967m ネヴェスイニエ平原 (RS)	カルスト地質 石筍・鍾乳石 リシナ山脈：最高峰 1,335m
気候	山系を境に地中海性気候と大陸性気候に分かれる。	
重要な生態系等	カルスト生態系と歴史遺産：ブラガイ背後のヴェレジュ山系	
河川・湖・湿地	ザロムカ川、ブナ川湖 (RS)	ブリヴァ川、バルバス川、滝、湿地（ヤイツェ近郊） ブリヴァ川とヤニャ川が合流 (RS) ヤイツェ市内に滝
植物相	約 2,000 種 うち約 240 種の固有の高山植物	
動物相	マス類 (FD)	クマ、オオカミ、キツネ、ノブタ、シカ類、
産業	牧畜（ネヴェスイニエ平原、RS）	製粉所 (FD, RS)
史跡・文化遺跡	イスラム僧院（ブナ川源流付近） 15 世紀の城壁・要塞・モスク・浴場・橋・家屋 ローマ時代の遺跡 旧石器・新石器時代の遺跡	14、15 世紀の城壁・要塞・教会・鐘塔 交通の要所 (FD) 洞窟内に古代人の生活跡 (RS) 鍾乳石の崖上に作られた都市（ヤイツェ）
生活		豊かな水に支えられた生活文化 狩猟 ボート、カヌー、スキー
環境 NGO の活動	Ecological Organisation Blagaj（ブラガイの唯一の NGO） モスタルに 9 団体の NGO があり。特に Friends of Nature Movement は環境教育とエコツーリズムに、Association of Citizens for the Protection and Improvement of the Environment (Oaza) は、環境教育に重点を置く。	文化・歴史遺産および自然環境の保全活動や地元住民等を対象とした環境教育等が行われている。 ヤイツェに Ecological Movement Jajce があり、環境教育を重視する。

Summary Report of The Study Team on the Training Course, 'Development Planning with Participation of the Community for Bosnia and Herzegovina'

1 General

It is our great pleasure to have this opportunity to visit Bosnia and Herzegovina, as the study team on the Training Course, 'Development Planning with Participation of the Community for Bosnia and Herzegovina'.

As is well known, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting a number of training courses in various kinds of fields year after year, and also dispatching study teams in order to strengthen the country-specific approach in the certain fields.

Concerning the country-focused group training course, 'Development Planning with Participation of the Community for Bosnia and Herzegovina', this course will be organized for the first time this Japanese Fiscal Year, from the viewpoint of human resources development, as part of technical cooperation in connection with 'Eco-Tourism and Sustainable Regional Development Project' proposed by the Government of Bosnia and Herzegovina.

Seizing the occasion, we hope that through this study we could arrange the course that reflects the benefit of exchange of opinion with authorities concerned.

Before leaving the country, the Team hereby submits a short summary report on its 10 day study activities since 29 July 2003, for the purpose of reference.

The team member would like to express their deepest gratitude to persons involved as well as the authorities concerned for the warm welcomes and kind cooperation extended to them during the whole period of their study in Bosnia and Herzegovina.

2 Objective of the Study

The main purpose of the dispatch of the team is to study the situations in the field of eco-tourism as well as to discuss the contents of the course arranged in response to the wishes of the country, thus setting the course curriculums meeting the specific needs of the current situations of Bosnia and Herzegovina.

3 Team Members

Kanehiro KAWAKAMI, Deputy Director, Programme Division, Hachioji International Centre (HAIC), JICA

Yukichi USUI, Programme Division, Hachioji International Centre (HAIC), JICA

Tadashi KAWASHIMA, Managing Director, Kiyosato Educational Experiment Project, Inc (KEEP)

4 Main Findings and Confirmation

- 1) The team was pleased to know from the persons concerned that the Course would be useful in making them better equipped in performing sustainable regional development.
- 2) Through the 7 day observation tour between July 29th and August 4th, the team was able to grasp the real fundamental situations in the field of eco-tourism, particularly two pilot project areas which are expected to be the target areas for the development study conducted by JICA.
- 3) The team recognized that there were key words in common for the target areas as follows.
 - A. Rich Cultural heritage and its beautiful scenery
 - B. Natural resources rich in water (Including waterfall, lake), rich in coniferous and deciduous forests inhabiting various wild life and plants (Bio-Diversity)
 - C. Healthy foods such as agricultural products, dairy products
 - D. Environmental protection and environmental education
 - E. Winter sports
 - F. Generous people

Therefore, the team has proposed to rearrange the course curriculum that the team had prepared in advance (See Attachment 2), taking into account the results of the study and the above-mentioned key words.

New subjects are to be added in order to meet adequately the needs of the Bosnia-Herzegovina side. The training sites that could be added tentatively to the curriculum are the following;

Observation tours to

- (a) Yakushima-island where is one of the world natural heritages designated by UNESCO
- (b) Nature school focusing on environmental education conducted in the

foot of Mt. Fuji, and

(c) Eco-Resort run by individuals (agricultural production, processing, and selling)

4) In addition, the team and the Bosnia and Herzegovina sides confirmed as the following:

- a. The duration and Application Deadline of the course and its timing are appropriate
- b. Applicants are to be selected from central government (1 person), two entities (3 persons from each), 7 persons in total with priority
- c. The principal construction of the curriculum was agreed in principle by both sides.
- d. The topics on the promotion of eco-tourism and long term based environmental education (including child) proposed by the Bosnia and Herzegovina side are to be added
- e. The use of local language in the training should be alternative due consideration for the second and the third courses because participants are from local communities.
- f. The 'Country Report' that participants are required to submit together with Application Form should put emphasis on a specific area. (Refer to Attachment 3)

5. Concluding remarks

Through observation and discussion, we are impressed by the fact that persons concerned have high expectations for participation of the course in order to promote sustainable regional development focusing on eco-tourism in the country.

We sincerely hope that the course enables the participants to give the chance to see how regional social development focusing on tourism and environmental protection measures are occurring with local community participation in Japan, and deepen their understanding of the approach underlying it.

We sincerely wish further promotion of cooperation between Japan and Bosnia and Herzegovina for implementing the training more effectively, so that this training could contribute to the sustainable development in Bosnia and Herzegovina.

Sarajevo, 7th August, 2003

Kanehiro KAWAKAMI
Team Leader

Attachment 1 *Essential Facts*
Attachment 2 *Principal Construction of the Curriculum (Tentative)*
Attachment 3 *Country Report Contents (Tentative)*

Essential Facts for country-focused training course, 'Development Planning with Participation of Community for Bosnia and Herzegovina'

Cooperation Duration: JFY2003 – JFY2005

Course Duration: February 3, 2004 - March 21, 2004

Deadline for Application: December 5th, 2003

Number of Participants: 7 (From both Entities of Bosnia and Herzegovina)

Language: English

Target Group: those who are engaged in planning of community development (via tourism development)

Course Object: to understand various aspects of tourism in Japan, and to make a draft of tourism development plan applicable to the participant's country

Course Curriculum: refer to attachment

Training Institution: Kiyosato Educational Experiment Project (KEEP)*

Accommodations: Hachioji International Centre (HAIC), KEEP, etc

※ Connection with the 'The Study on Community-Based Eco-Tourism Development in Bosnia and Herzegovina' will be promoted.

Requirement for Application

Applicants should:

- (1) be nominated by their government,
- (2) be those who are or will be engaged in planning of community development (via tourism development),
- (3) be university graduates or have the equivalent knowledge and experience,
- (4) be between 27 and 45 years of age,
- (5) have a sufficient command of spoken and written English,
- (6) be in good health, both physically and mentally, for undergoing the course of training, and
- (7) not be serving in the military.

Principal Construction of the Curriculum

Objective	Subject	Abstract
<p><u>I. On Tourism</u></p> <p>The Course starts with the question: “Can the tourism give affluence to a community?”</p>	1. Tourism Policy of Japan	<ul style="list-style-type: none"> • The Japanese Government has been trying to attract as many tourists as possible from abroad considering the tourism as one of the leading industries of the 21st century. <p>Lecture is given to present the current situation of tourism industry and the related policies of Japan.</p>
	2. Tourism Policy of Yamanashi Prefecture	<ul style="list-style-type: none"> • Yamanashi Prefecture has placed priority on the visitors industry as a pillar of its tourism promotion policy. Its recent activities and results are presented. The status of Yamanashi in the domestic tourism is somewhat similar to that of Japan in the international tourism scope because neither of them is ranked high. The current situation and strategies in tourism are explained.
		<ul style="list-style-type: none"> • With the subjects 1 and 2, international and domestic competitions are studied.
	3. Ecotourism	<ul style="list-style-type: none"> • Ecotourism is defined as a new form of tourism.
	4. Tourism in Kiyosato	<ul style="list-style-type: none"> • Lectures and observation tours are arranged to explain how Kiyosato developed and has gone through ups and downs as a popular tourist resort on highland. Problems of Kiyosato tourism are studied.
	5. Traveling Business	<ul style="list-style-type: none"> • Product development and marketing techniques of travel agencies are explained. Recent and future trends in the tourism products development are considered in the traveling industry.
	6. Light and Shadow in Tourism	<ul style="list-style-type: none"> • Insight into both bright and dark sides of the tourism is presented. Discussion is expected as to how to seek a tourism industry that can develop sustainability.

Objective	Subject	Abstract
<p><u>II. Examples of Community Development</u></p> <p>Examples of Community development are presented including not only successful but unsuccessful ones. The participants are expected to learn lessons from those.</p>	<p>1. KEEP (Kiyosato Educational Experiment Project)</p>	<ul style="list-style-type: none"> • KEEP was the point of origin for the later years development of Kiyosato. How it all started is explained including the story of Dr. Paul Rusch, the founder, his visions, achievements, history of KEEP and present activities. • Expertise of planning development is introduced by way of learning actual planning formulation procedures of KEEP
	<p>2. "Moegi-no-mura", Tourists Attraction Compound</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Discussion is expected with one of the top leaders of Kiyosato, Mr. Joji Funaki, who was a child receiving inspirations directly from Dr. Rush and now runs this tourist attraction compound. He has been designated by Ministry of Land, Transport and Infrastructure as a "charisma of tourism".
	<p>3. Kiyosato Milk Plant</p>	<ul style="list-style-type: none"> • With a close cooperation with the local government, a group of dairy farmers has established their own milk plant. They received subsidy for the initial investment, but has managed daily operation well on their own. How they organize and manage this project is studied.
	<p>4. "Moku-Moku Tezukuri Farm", Self-sufficient Farm "Ise Okage Yokocho", Shopping Street next to Ise Shrine</p>	<ul style="list-style-type: none"> • A study tour is organized to visit Mie Prefecture including (1)Ise Grand Shrine; great number of pilgrimages to this Shintoist establishment is considered as the origin of tourists, (2) "Ise Okage Yokocho" ; shopping street almost demise 10 years ago, has now revived by a excellent leader, designated as a "charisma" by the Ministry, who proposed to redecorate the whole street in an early modern fashion, and (3)a self-sufficient farm; successful example of a farm combined with tourism.
	<p>5. Others</p>	

Objective	Subject	Abstract
<p>III. <u>Tourism with Hands-on exposure</u></p> <p>Tourism is transforming from sightseeing type to Hands-on Exposure type.</p> <p>The participants try actual examples of this type of tourism.</p>	1. Nature Experience	<ul style="list-style-type: none"> Environment education program organized by KEEP is participated as a good example of hands-on training.
	2. Hands-on Dairy Farm Experience	
	3. Traditional Food Processing Experience	<ul style="list-style-type: none"> Hands-on program is given to study a traditional buckwheat processing method in a buckwheat kitchen, initial cost for which was subsidized by the local government and operated by local people.
	4. Interpretation	<ul style="list-style-type: none"> Interpretation is an essential technique for the above hands-on programs. Without interpretation, there would be no marketing value. As the bottom line of hands-on programs, interpretation is discussed.
<p>IV. <u>Methodology of Community Participation</u></p> <p>No community development plan could be a success without local people's participation. The participants are expected to learn a insight through participatory methods and experience.</p>	1. On Community	<ul style="list-style-type: none"> Definition of community is considered including principal factors and their relationships. How to realize an affluent community is discussed from the viewpoint of sustainable development.
	2. Example of Ikaho Town	<ul style="list-style-type: none"> Ikaho is a mountainous hot spring resort. A local government official who has worked for its revitalization project gives a lecture on the know-how of community participatory approach.
	3. Example of Kiyosato Buckwheat Cooperative Association	<ul style="list-style-type: none"> Although Kashiyama District in Kiyosato was a village with rice production for its main industry, the government led rice production control policy forced farmers to convert their main crop to buckwheat. To utilize this produce, they established a buckwheat noodle processing workshop and restaurant compound and have managed in cooperative form. Its history and community participation efforts are studied.
	4. Workshop	<ul style="list-style-type: none"> Workshop is an effective method for people's participation. How to organize an effective workshop is studied.

Objective	Subject	Abstract
<p><u>V. Planning Practice</u></p> <p>Knowledge and skills learned in the course are to be put into specific form using PCM(Project Cycle Management)</p>	<p>PCM Practice</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Making use of knowledge, techniques and materials acquired in the course, the participants are expected to make a draft of community development plan to be applicable to their home community based on Project Cycle Management (PCM).

Annex

Country Report Contents

for Development Planning with Participation of Community for Bosnia and Herzegovina

Case-Study of Eco-friendly Tourism Promotion in Japan

JFY2003

Name of Your Organization

Roles and Responsibilities of Your Organization

Department / Position of Applicant, Organization Chart

Information on the Features and Current Situations of Your Area
(Population, Industries, Employment According to Industries, Natural and Tourism Resources, Environmental Problems, Number of Tourists in a Year <Including where they come from>, etc)
(Please compare the present situation with the past <before the War> if necessary)

Future Vision of your Area

National Tourism Administration and National Policies on Environmental Protection

Please Indicate Your Specific Area of Interest, Taking into Account the Curriculum of the Training Course

INFORMATION ON COUNTRY-FOCUSED TRAINING COURSE

**DEVELOPMENT PLANNING WITH
PARTICIPATION OF COMMUNITY FOR
BOSNIA AND HERZEGOVINA**

CASE STUDY OF ECO-FRIENDLY TOURISM PROMOTION IN JAPAN

JFY 2003

**国別研修：ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法
—日本におけるエコツーリズムの事例研究—**

COURSE NO.: J-03-21348

February 3, 2004 - March 21, 2004



THE GOVERNMENT OF JAPAN
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Preface

The Japanese Government extends official development assistance (ODA) to developing countries to support self-help efforts that will lead to economic progress and a better life for the citizens of those countries.

Since its foundation in 1974, the Japan International Cooperation Agency (JICA) has implemented Japan's technical cooperation under the ODA program.

Currently, JICA conducts such activities as training, dispatch of experts, provision of equipment, project-type technical cooperation, development study, dispatch of cooperation volunteers (JOCV), survey and administration of capital grant aid programs.

The training program for overseas participants is one of JICA's fundamental technical cooperation activities for developing countries. Participants come from overseas in order to obtain knowledge and technology in a wide variety of fields.

The objectives of the JICA training program are:

- (1) to contribute to the development of human resources who will promote the advancement of developing countries, and
- (2) to contribute to the promotion of mutual understanding and friendship.

The country-focused training course, 'Development Planning with Participation of Community for Bosnia and Herzegovina -Case-Study of Eco-friendly Tourism Promotion in Japan-' will be organized from the viewpoint of human resources development, as part of technical cooperation in connection with 'Eco-Tourism and Sustainable Regional Development Project' proposed by the Government of Bosnia and Herzegovina.

This training course aims to help upgrade the capacity and abilities of participants engaged in community development focused on tourism by imparting them necessary knowledge and information on role of functions of community-participatory activities for the revitalization of rural community.

In the context of this training course, participants visit several sites of community-participatory development.

These experiences enable the participants to give the chance to see how regional social development focused on tourism is occurring with local community- participation in Japan and to deepen their understanding of the approach underlying it.

I. ESSENTIAL FACTS

COURSE TITLE (No.)	Development Planning with Participation of Community for Bosnia and Herzegovina Case-Study of Eco-friendly Tourism Promotion in Japan (J03-21348)
DURATION	February 3, 2004 - March 21, 2004
DEADLINE FOR APPLICATION	December 12 th , 2003 *for acceptance in the JICA office or the Embassy of Japan
NUMBER OF PARTICIPANTS	7 (from both entities of Bosnia and Herzegovina)
LANGUAGE	English
TARGET GROUP	those who are or will be engaged in planning of community development (via tourism development)
COURSE OBJECT	to understand various aspects of tourism in Japan, to understand the methods of environmental education and, to make a draft of community development plan applicable to Bosnia and Herzegovina.
TRAINING INSTITUTION	Kiyosato Educational Experiment Project (KEEP)* ¹ Address: 3545 Kiyosato, Takane-cho, Kitakoma-gun, Yamanashi-ken 407 -0301, Japan Tel: 81(*) - 551(**) - 48 - 2169 Fax: 81 - 551 - 20 - 7531 http://www.keep.or.jp/indexe.html
ACCOMMODATIONS	Hachioji International Centre (HAIC) Address: 2-31-2, Akatsuki-cho, Hachioji, Tokyo 192-0043, Japan Tel: 81(*) - 426(**) - 26 - 5411 Fax: 81 - 426 -26 - 9954 * Accommodations for the whole period of the training is to be arranged by JICA * If no room is available at HAIC, JICA will arrange accommodations for participants at other appropriate places.
ALLOWANCES & EXPENSES	The Government of Japan provides the following allowances and covers the following expenses through JICA in accordance with relevant laws and regulations. <u>Details</u> Round-trip air ticket between an international airport designated by JICA and Japan, accommodation allowance, living allowance, outfit allowance, book allowance, shipping allowance, expenses for JICA study tours, free medical care for participants who become ill after arrival in Japan (costs related to preexisting illness, pregnancy and dental treatment are not included), etc.

(*: country code for Japan **: area code for Hachioji)

*1 KEEP, Kiyosato Educational Experiment Project, has been engaged in regional development as well as human resource development in Kiyosato (Yamanashi-Prefecture) from 1930's. In recent years, KEEP attracts numerous tourists to kiyosato through tourism development and environmental education.

II. CURRICULUM

Principal Construction of the Curriculum

Objective	Subject	Abstract
<p><u>I. On Tourism</u></p> <p>The Course starts with the question; "Can the tourism give affluence to a community?"</p>	1. Tourism Policy of Japan	<ul style="list-style-type: none"> The Japanese Government has been trying to attract as many tourists as possible from abroad considering the tourism as one of the leading industries of the 21st century. Lecture is given to present the current situation of tourism industry and the related policies of Japan.
	2. Tourism Policy of Yamanashi Prefecture	<ul style="list-style-type: none"> Yamanashi Prefecture has placed priority on the visitors industry as a pillar of its tourism promotion policy. Its recent activities and results are presented. The status of Yamanashi in the domestic tourism is somewhat similar to that of Japan in the international tourism scope because neither of them is ranked high. The current situation and strategies in tourism are explained.
		<ul style="list-style-type: none"> With the subjects 1 and 2, international and domestic competitions are studied.
	3. Tourism in Kiyosato	<ul style="list-style-type: none"> Lectures and observation tours are arranged to explain how Kiyosato developed and has gone through ups and downs as a popular tourist resort on highland. Problems of Kiyosato tourism are studied.
	4. Traveling Business	<ul style="list-style-type: none"> Product development and marketing techniques of travel agencies are explained. Recent and future trends in the tourism products development are considered in the traveling industry.
	5. Light and Shadow in Tourism	<ul style="list-style-type: none"> Insight into both bright and dark sides of the tourism is presented. Discussion is expected as to how to seek a tourism industry that can develop sustainability.
	6. Ecotourism	<ul style="list-style-type: none"> Ecotourism is defined as a new form of tourism.
<p><u>II. Examples of Community Development</u></p> <p>Examples of Community development are presented including not only successful but unsuccessful ones. The participants are expected to learn lessons from those.</p>	1. KEEP (Kiyosato Educational Experiment Project)	<ul style="list-style-type: none"> KEEP was the point of origin for the later years development of Kiyosato. How it all started is explained including the story of Dr. Paul Rusch, the founder, his visions, achievements, history of KEEP and present activities. Expertise of planning development is introduced by way of learning actual planning formulation procedures of KEEP.
	2. "Moegi-no-mura", Tourists Attraction Compound	<ul style="list-style-type: none"> Discussion is expected with one of the top leaders of Kiyosato, Mr. Joji Funaki, who was a child receiving inspirations directly from Dr. Rush and now runs this tourist attraction compound. He has been designated by Ministry of Land, Transport and Infrastructure as a "charisma of tourism".

Objective	Subject	Abstract
	3. Kiyosato Milk Plant	<ul style="list-style-type: none"> • With a close cooperation with the local government, a group of dairy farmers has established their own milk plant. They received subsidy for the initial investment, but has managed daily operation well on their own. How they organize and manage this project is studied.
	4. “Moku-Moku Tezukuri Farm”, Self-sufficient Farm “Ise Okage Yokocho”, Shopping Street next to Ise Shrine	<ul style="list-style-type: none"> • A study tour is organized to visit Mie Prefecture including (1) Ise Grand Shrine; great number of pilgrimages to this Shintoist establishment is considered as the origin of tourists, (2) “Ise Okage Yokocho”; shopping street almost demise 10 years ago, has now revived by a excellent leader, designated as a “charisma” by the Ministry, who proposed to redecorate the whole street in an early modern fashion, and (3) a self-sufficient farm; successful example of a farm combined with tourism.
	5. Yakushima Nature Activities Center	<ul style="list-style-type: none"> • Insight into both bright and dark sides of “Ecotourism” and “World Natural Heritage” • Experience eco-tourism activities of Yakuashima Island, a World Natural Heritage site, and hear stories from organizers of the tourism-based community development to study economic and environmental impacts after the designation.
	6. Whole Earth Nature School	<ul style="list-style-type: none"> • Successful management of Nature School and its contribution to the community / Experience the environment education program utilizing caves. • Hands-on training and lectures are given by the school staff to study how a successful Whole Earth Nature School, one of the largest of its kind (accepting over 40,000 primary school students), contributes to local community in economy and other aspects. • Possibility is discussed to organize environmental education programs with caves in Bosnia-Herzegovina as there are some caves in the county.
<p><u>III. Tourism with Hands-on exposure</u></p> <p>Tourism is transforming from sightseeing type to Hands-on Exposure type. The participants try actual examples of this type of tourism.</p>	1. Nature Experience	<ul style="list-style-type: none"> • Environment education program organized by KEEP is participated as a good example of hands-on training.
	2. Hands-on Dairy Farm Experience	
	3. Traditional Food Processing Experience	<ul style="list-style-type: none"> • Hands-on program is given to study a traditional buckwheat processing method in a buckwheat kitchen, initial cost for which was subsidized by the local government and operated by local people.
	4. Interpretation	<ul style="list-style-type: none"> • Interpretation is an essential technique for the above hands-on programs. Without interpretation, there would be no marketing value. As the bottom line of hands-on programs, interpretation is discussed.

Objective	Subject	Abstract
<p><u>IV Methodology of Community Participation</u></p> <p>No community development plan could be a success without local people's participation. The participants are expected to learn a insight through participatory methods and experience.</p>	1. On Community	• Definition of community is considered including principal factors and their relationships. How to realize an affluent community is discussed from the viewpoint of sustainable development.
	2. Workshop	• Workshop is an effective method for people's participation. How to organize an effective workshop is studied.
	3. Example of Ikaho Town	• Ikaho is a mountainous hot spring resort. A local government official who has worked for its revitalization project gives a lecture on the know-how of community participatory approach.
	4. Example of Kiyosato Buckwheat Cooperative Association	• Although Kashiya District in Kiyosato was a village with rice production for its main industry, the government led rice production control policy forced farmers to convert their main crop to buckwheat. To utilize this produce, they established a buckwheat noodle processing workshop and restaurant compound and have managed in cooperative form. Its history and community participation efforts are studied.
<p><u>V Planning Practice</u></p> <p>Knowledge and skills learned in the course are to be put into specific form using PCM(Project Cycle Management)</p>	PCM Practice	• Making use of knowledge, techniques and materials acquired in the course, the participants are expected to make a draft of community development plan to be applicable to their home community based on Project Cycle Management (PCM).

III. REQUIREMENT FOR APPLICATION

Applicants should:

- (1) be nominated by the government of Bosnia and Herzegovina,
- (2) be those who are or will be engaged in planning of community development (via tourism development),
- (3) be university graduates or have the equivalent knowledge and experience,
- (4) be between 27 and 45 years of age,
- (5) have a sufficient command of spoken and written English,
- (6) be in good health, both physically and mentally, for undergoing the course of training, and
- (7) not be serving in the military.

ATTENTION

Participants are required;

- (1) not to change course subjects or extend the course period;
- (2) not to bring any members of their family;
- (3) to return to their home country immediately after the course according to the international travel schedule designated by JICA;
- (4) to refrain from engaging in political activities or any form of employment for profit or gain; and
- (5) to observe the rules and regulations of their place of accommodations and not to change accommodations designated by JICA.

IV. PROCEDURES FOR APPLICATIONS

1. A government desiring to nominate applicants for the course should fill in and forward one (1) original and three (3) copies of the Nomination Form (Form A2A3) and Country Report (mentioned below) for each applicant, the Embassy of Japan by December 12th, 2003.
2. The Embassy of Japan will inform the applying government whether or not the nominee's application has been accepted no later than December 26th, 2003.
3. COUNTRY REPORT

The country report should be typewritten (A4 sized) in accordance with the attached form (see Annex) and submitted together with the Nomination Form (Form A2A3).

V. OTHER MATTERS

1. Pre-departure orientation is held at the JICA office (or the Embassy of Japan) to provide the selected candidates with details on travel to Japan, conditions of training, and other matters. Participants will see a video, "TRAINING IN JAPAN", and will receive a textbook and cassette tape, "SIMPLE CONVERSATION IN JAPANESE". A brochure, "GUIDE TO TRAINING IN JAPAN" will be handed to each selected candidate before (or in the time of) the orientation.
2. Participants who have successfully completed the course will be awarded a certificate by JICA.
3. Prior to technical training, there will be an intensive Japanese language course of about one week conducted at Hachioji International Centre.
4. Participants are strongly recommended to bring suitable clothes and shoes for practice.

ANNEX

Country Report Contents
for Development Planning with Participation of Community for Bosnia and Herzegovina
Case-Study of Eco-friendly Tourism Promotion in Japan

JFY 2003

Name of Your Organization

Roles and Responsibilities of Your Organization

Department / Position of Applicant, Organization Chart

Information on the Features and Current Situations of Your Area
(Population, Industries, Employment According to Industries, Natural and Tourism Resources,
Environmental Problems, Number of Tourists in a Year <Including where they come from>, etc)
(Please compare the present situation with the past <before the War> if necessary)

Future Vision of your Area

National Tourism Administration and National Policies on Environmental Protection

Please Indicate Your Specific Area of Interest, Taking into Account the Curriculum of the Training
Course



CORRESPONDENCE

For enquiries and further information, please contact the JICA office or the Embassy of Japan. Further, address correspondence to:

**Programme Division, Hachioji International Centre (HAIC)
Japan International Cooperation Agency (JICA)**

**Address : 2-31-2, Akatsuki-cho, Hachioji-shi, Tokyo, 192-0043, Japan
Tel. : 81-426-26-5411 Fax. : 81-426-26-9954**

